

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	3,300,625	3,397,234	6,787,922
経常利益 (千円)	413,439	445,961	847,388
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	285,173	360,343	647,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,137	465,205	870,144
純資産額 (千円)	10,367,981	10,981,957	10,730,988
総資産額 (千円)	12,640,859	12,992,608	12,725,061
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	44.68	56.46	101.42
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.5	84.0	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,627	276,235	491,197
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△203,300	△233,164	△559,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△231,872	△245,312	△262,398
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,521,743	1,093,744	1,281,861

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.59	27.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において、平成30年1月9日をもって解散しました宏洋サンテック株式会社は、平成30年9月19日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成30年9月30日現在において、当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、西日本豪雨等の大きな自然災害に見舞われたものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、家計部門においては雇用者所得、個人消費共に緩やかな回復傾向が続きました。企業部門においては豪雨・猛暑等の影響から生産・サービス活動において弱含みが見られたものの、世界的な景況感の回復や人手不足に伴う省人化・自動化投資が下支えとなり、企業収益、設備投資は回復基調で推移しました。今後については、相次ぐ災害の影響や人手不足に伴う人件費の上昇、原油価格の高騰などが企業部門に重石となるものの、輸出・設備投資を起点に引き続き景気回復傾向は継続する見込みであります。その一方で、米中の貿易摩擦をめぐる緊張感の高まりやアジア新興国における政策動向等により海外経済は依然不確実性をはらんでおり、近隣諸国における地政学リスクへの懸念も依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループにおきましては、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、建築設備市場の本格的な受注回復は来期以降と見られますものの、工場設備市場においては前期に引き続き蒸気配管向け製品の好調などがあり、国内顧客向け販売は堅調に推移しました。また海外顧客向け販売においては、中国や北米、アセアン地域での販売を大きく伸ばすなど、販売活動全体としては好調に推移しました。今後については、更なる海外販路の拡大を目指し、オリンピック関連も含めた大規模建築案件により活発化すると見込まれる関連市場において取り逃しの無いよう積極的な販売活動を展開するとともに、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円増加し、129億92百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、20億10百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、109億81百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高33億97百万円（前年同期比 2.9%増）、営業利益3億4百万円（前年同期比 7.6%減）、経常利益4億45百万円（前年同期比 7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億60百万円（前年同期比 26.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（日本）

建築設備市場においては、本格的な受注回復は来期以降と見られ、売上は低調に推移しました。その一方で、工場設備市場においては、蒸気配管向け製品の好調などもあり、国内全体の売上高は堅調に推移したものの、売上原価の増加などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は31億59百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は1億52百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

（東南アジア）

主にアセアン地域で、当社グループの主力製品である工場向けバルブ製品の販売を伸ばしたものの、海外全体の売上高は前年同期とほぼ同額となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億37百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2億76百万円の収入となり、前年同期の3億33百万円の収入に比べて57百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて66百万円増加したものの、仕入債務の増加額が前年同期に比べて87百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億33百万円の支出となり、前年同期の2億3百万円の支出に比べて29百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、有価証券の償還による収入が2億円、投資有価証券の償還による収入が2億24百万円発生したものの、投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べて4億66百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億45百万円の支出となり、前年同期の2億31百万円の支出と比べて13百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前年同期に比べて12百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1億88百万円減少し、10億93百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,250	35.26
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINEE PLUS SEVEN PTE. LTD. (常任代理人 大和証券(株))	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目9-1)	697	10.93
ワイズ共栄会	愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5 (株)ヨシタケ内	432	6.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	146	2.29
ヨシタケ社員持株会	名古屋市瑞穂区二野町7-3 (株)ヨシタケ内	111	1.74
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	103	1.61
山田 怜子	名古屋市緑区	98	1.54
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.37
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.37
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.32
計	—	4,100	64.25

(注) 1 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、146千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,379,800	63,798	同上
単元未満株式	普通株式 2,573	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,798	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
㈱ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,100	—	585,100	8.39
計	—	585,100	—	585,100	8.39

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,134株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,035	1,128,920
受取手形及び売掛金	※1 2,337,077	※1 2,326,592
有価証券	500,770	301,140
商品及び製品	1,119,853	1,277,621
仕掛品	666,842	713,247
原材料及び貯蔵品	828,558	917,831
その他	164,592	222,484
貸倒引当金	△230	△235
流動資産合計	6,934,501	6,887,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,350,752	3,313,603
減価償却累計額	△2,010,524	△1,986,962
建物及び構築物（純額）	1,340,227	1,326,641
機械装置及び運搬具	3,320,780	3,445,037
減価償却累計額	△1,874,043	△1,911,275
機械装置及び運搬具（純額）	1,446,736	1,533,762
土地	781,859	789,310
リース資産	118,625	127,053
減価償却累計額	△71,643	△84,160
リース資産（純額）	46,981	42,892
建設仮勘定	74,810	123,843
その他	1,010,624	1,012,664
減価償却累計額	△913,064	△920,805
その他（純額）	97,559	91,858
有形固定資産合計	3,788,175	3,908,307
無形固定資産	70,286	61,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,209	1,667,020
その他	489,889	468,650
投資その他の資産合計	1,932,098	2,135,670
固定資産合計	5,790,560	6,105,004
資産合計	12,725,061	12,992,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 651,544	※1 713,736
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	89,783	56,797
賞与引当金	159,497	144,225
その他	226,086	280,225
流動負債合計	1,155,471	1,223,545
固定負債		
長期借入金	19,120	4,840
リース債務	31,557	22,115
役員退職慰労引当金	263,509	269,834
退職給付に係る負債	494,452	460,329
資産除去債務	29,961	29,986
固定負債合計	838,601	787,106
負債合計	1,994,073	2,010,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	6,270,182	6,426,290
自己株式	△454,776	△454,777
株主資本合計	10,381,986	10,538,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,948	66,304
繰延ヘッジ損益	-	△4,993
為替換算調整勘定	209,252	319,738
その他の包括利益累計額合計	280,200	381,048
非支配株主持分	68,800	62,814
純資産合計	10,730,988	10,981,957
負債純資産合計	12,725,061	12,992,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,300,625	3,397,234
売上原価	1,923,049	2,027,186
売上総利益	1,377,576	1,370,048
販売費及び一般管理費	※ 1,047,528	※ 1,065,242
営業利益	330,048	304,806
営業外収益		
受取利息	17,157	20,656
受取配当金	2,431	2,426
持分法による投資利益	59,961	83,839
為替差益	-	21,765
その他	19,259	19,672
営業外収益合計	98,809	148,360
営業外費用		
支払利息	769	537
売上割引	4,806	4,830
為替差損	8,650	-
その他	1,192	1,836
営業外費用合計	15,419	7,204
経常利益	413,439	445,961
特別利益		
固定資産売却益	-	29,451
投資有価証券償還益	-	4,669
特別利益合計	-	34,121
税金等調整前四半期純利益	413,439	480,083
法人税、住民税及び事業税	98,146	77,748
法人税等調整額	26,755	37,977
法人税等合計	124,902	115,726
四半期純利益	288,536	364,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,362	4,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,173	360,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	288,536	364,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,989	△4,644
繰延ヘッジ損益	-	△4,993
為替換算調整勘定	112,930	106,401
持分法適用会社に対する持分相当額	86,679	4,084
その他の包括利益合計	218,600	100,848
四半期包括利益	507,137	465,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,774	461,191
非支配株主に係る四半期包括利益	3,362	4,014

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413,439	480,083
減価償却費	167,871	212,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,121	△15,272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,325	6,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,072	△34,976
受取利息及び受取配当金	△19,589	△23,082
支払利息	769	537
為替差損益 (△は益)	△6,712	△908
持分法による投資損益 (△は益)	17,494	14,816
固定資産除売却損益 (△は益)	—	△29,451
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△4,669
売上債権の増減額 (△は増加)	36,585	16,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218,578	△266,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,597	48,141
その他	△79,687	△30,705
小計	430,230	373,953
利息及び配当金の受取額	19,542	26,415
利息の支払額	△769	△537
法人税等の支払額	△115,376	△123,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,627	276,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,080	△10,081
定期預金の払戻による収入	10,080	10,081
有形固定資産の取得による支出	△193,779	△205,262
有形固定資産の売却による収入	368	33,516
無形固定資産の取得による支出	△1,019	△3,154
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△745	△467,176
投資有価証券の償還による収入	—	224,449
その他の支出	△12,384	△18,886
その他の収入	4,260	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,300	△233,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△14,280	△14,280
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△191,470	△204,234
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△16,122	△16,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,872	△245,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,538	14,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,008	△188,116
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,751	1,281,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,521,743	※ 1,093,744

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、平成30年1月9日をもって解散しました宏洋サンテック株式会社は、平成30年9月19日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	39,654千円	33,770千円
支払手形	52,999千円	47,143千円
電子記録債権	3,102千円	4,588千円
電子記録債務	77,059千円	72,033千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
輸出手形割引高	4,397千円	一千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	5,325千円	6,325千円
給料	370,220	359,952
賞与引当金繰入額	88,719	86,593
退職給付費用	24,022	17,412

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,556,915千円	1,128,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,171	△35,175
現金及び現金同等物	1,521,743	1,093,744

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,470	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	204,234	32	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,958,979	341,646	3,300,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,709	699,437	765,147
計	3,024,689	1,041,083	4,065,773
セグメント利益	189,806	146,358	336,165

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,165
棚卸資産の調整額	△6,116
四半期連結損益計算書の営業利益	330,048

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,077,135	320,099	3,397,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,144	717,409	799,553
計	3,159,280	1,037,508	4,196,788
セグメント利益	152,594	151,672	304,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,267
棚卸資産の調整額	2,479
セグメント間取引消去	△1,940
四半期連結損益計算書の営業利益	304,806

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	44円68銭	56円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,173	360,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,173	360,343
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,340	6,382,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 ヨシタケ

取締役会御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛 尚 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 英明 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。